



「本年度で閉校」

海部中学校 全生徒



海陽町議会だより

9月定例議会

発行 海陽町議会 TEL (0884) 73-4164
 編集 広報編集特別委員会 E-mail gikai@town.kaiyo.lg.jp

Vol. 18 (2010.10)

おもな内容

第3回定例会	2P
決算の認定	4P
行政報告	6P
一般質問	7P
委員長報告	12P
議会の動き	14P

第3回定例会

議案の審議

平成22年第3回定例会は、9月9日開会、町長より次の17議案が提出され審議の結果、原案どおり可決され、14日閉会した。

注 積 ↑ 増額
↓ 減額

承認関係

- ・決算の認定について
- ・継続費精算報告について
- ・専決処分承認を求めることについて

条例関係

- ・海陽町過疎地域の指定に伴う町税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
- ・海陽町国民健康保険条例の一部を改正する条例
- ・海陽町重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
- ・過疎地域自立促進計画の策定について
- ・辺地に係る総合整備計画の変更について

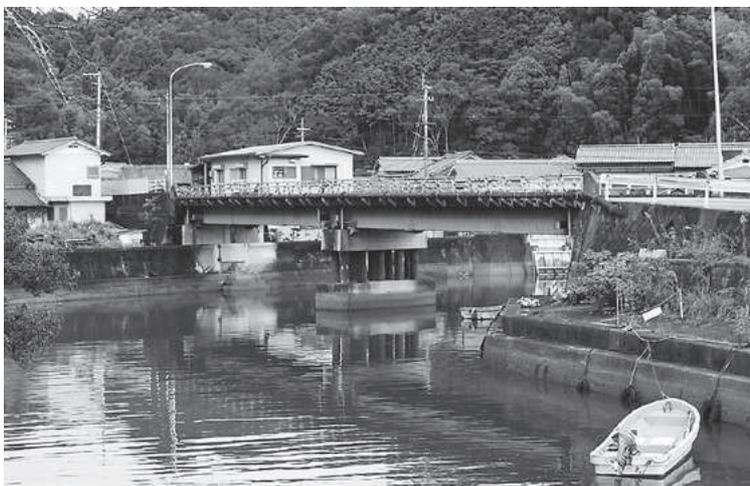
予算関係

- ・平成22年度海陽町一般会計補正予算（第2号） 223,611千円 ↑
- ・平成22年度海陽町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） 840千円 ↑
- ・平成22年度海陽町介護保険特別会計補正予算（第1号） 28,265千円 ↑
- ・平成22年度海陽町浅川公共下水道事業特別会計補正予算（第1号） 2,838千円 ↓
- ・平成22年度海陽町海部公共下水道事業特別会計補正予算（第1号） 3,248千円 ↑
- ・平成22年度海陽町穴喰公共下水道事業特別会計補正予算（第1号） 4,766千円 ↓
- ・平成22年度海陽町川西農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号） 1,420千円 ↑
- ・平成22年度海陽町海南病院事業会計補正予算（第1号） 財源内訳変更

人事関係

人権擁護委員の推薦について 農業委員会委員の議会推薦について

住所 海陽町穴喰浦 住所 海陽町奥浦
氏名 伊丹 拓子 氏名 叶岡 徹



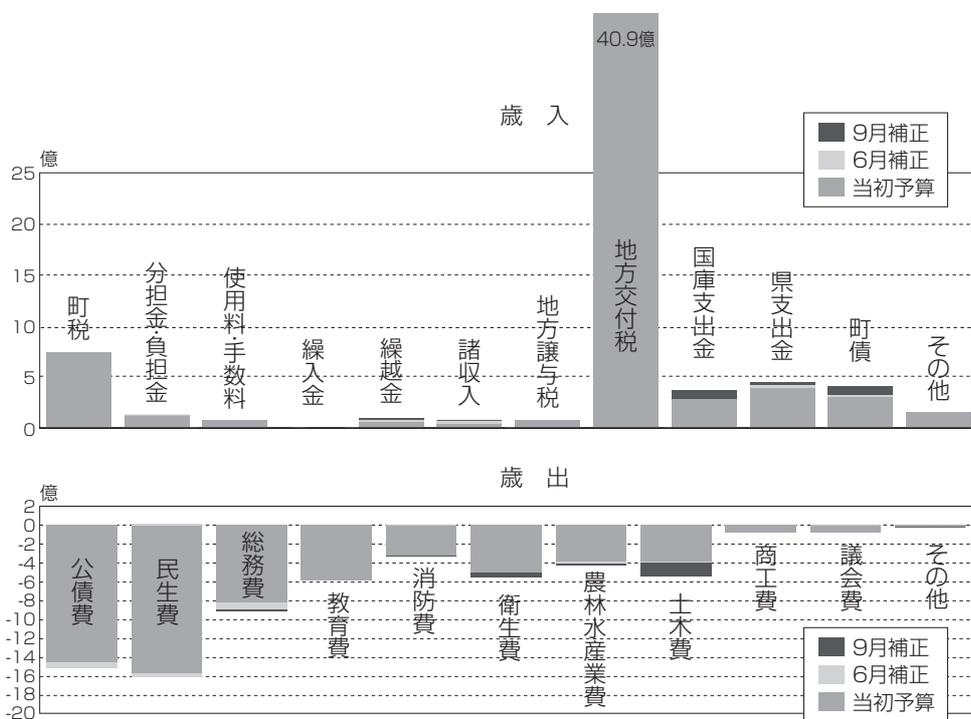
浅川橋

線) 耐震予算決まる!

整備総合交付金事業～

浅川橋（町道浅川川東）

～平成22年度社会資本



歳入	補正前	9月補正	構成比率
町税	709,341,000	0	10.8
分担金・負担金	128,552,000	0	2.0
使用料・手数料	50,743,000	0	0.8
繰入金	154,000	0	0.0
繰越金	50,000,000	31,317,000	1.2
諸収入	66,898,000	3,088,000	1.1
地方譲与税	73,100,000	0	1.1
地方交付税	4,089,707,000	0	62.5
国庫支出金	285,913,000	84,013,000	5.7
県支出金	402,563,000	24,475,000	6.5
町債	317,100,000	77,100,000	6.0
その他	149,652,000	3,618,000	2.3
合計	6,323,723,000	223,611,000	100.0

歳出	補正前	9月補正	構成比率
公債費	1,496,535,000	0	22.9
民生費	1,587,747,000	23,400,000	24.6
総務費	866,703,000	12,623,000	13.4
教育費	575,064,000	5,222,000	8.9
消防費	323,827,000	8,272,000	5.1
衛生費	515,584,000	▲5,213,000	7.8
農林水産業費	389,992,000	29,553,000	6.4
土木費	386,672,000	138,894,000	8.0
商工費	83,934,000	1,315,000	1.3
議会費	71,173,000	17,000	1.1
その他	26,492,000	9,528,000	0.6
合計	6,323,723,000	223,611,000	100.0

※歳入のその他内訳

財産収入	38,950,000
利子割交付金	3,500,000
配当割交付金	419,000
株式譲渡所得交付金	410,000
地方消費税交付金	86,260,000
自動車取得税交付金	15,831,000
地方特例交付金	6,700,000
交通安全特例交付金	1,200,000
寄付金	0

※歳出のその他内訳

災害復旧費	21,964,000
予備費	10,746,000
諸支出金	3,310,000

平成21年度 一般・特別会計の決算認定

平成21年度一般特別会計決算は一般会計と16の特別会計があり、全会一致で認定された。

単位：円

会計別	歳入	歳出	差引
一般会計	9,697,664,891	9,377,126,327	320,538,564
国民健康保険特別会計 事業勘定	1,688,114,902	1,662,874,114	25,240,788
国民健康保険特別会計 施設勘定(穴喰診療所)	257,443,017	138,154,221	119,288,796
後期高齢者医療特別会計	130,377,225	128,082,685	2,294,540
老人保健特別会計	10,131,470	8,257,536	1,873,934
介護保険特別会計	1,480,041,600	1,466,804,956	13,236,644
浅川公共下水道事業特別会計	96,095,230	95,795,902	299,328
海部公共下水道事業特別会計	115,009,616	109,245,801	5,763,815
穴喰公共下水道事業特別会計	121,902,943	118,147,554	3,755,389
神野農業集落排水事業特別会計	11,265,059	11,151,014	114,045
川西農業集落排水事業特別会計	43,648,978	43,450,848	198,130
日比原農業集落排水事業特別会計	9,671,384	8,638,775	1,032,609
漁業集落排水事業特別会計	24,656,287	24,359,748	296,539
川西簡易水道事業特別会計	20,756,222	8,419,774	12,336,448
海部簡易水道事業特別会計	124,341,743	117,765,271	6,576,472
中里簡易水道事業特別会計	4,026,893	2,242,702	1,784,191
川上簡易水道事業特別会計	16,876,236	1,942,137	14,934,099
鉄道経営安定基金特別会計	36,678,425	36,678,425	0

歳入決算額

9,697,664,891円、

歳出決算額

9,377,126,327円、

差引残額

320,538,564円

財政健全化審査に関する総括的意見

前年度と比較して、各比率は良化の傾向を示している。特に実質公債費比率は地方債の発行に県の許可が必要である18.0%を下回ったことから、地方債協議団体となる見込である。主な要因として過去の大規模事業に係る地方債の償還終了等により、平成21年度の単年度実質公債費比率が12.6%と大幅に改善されたためであるが、今後もさらに効率的な財政運営を望むものである。

財政状況について

当年度における本町の財政状況は、実質公債費比率16.5%(前年度18.5%)・経常収支比率82.8%(前年度88.0%)であり、弾力性の指標となるこれらの比率は、いずれも改善されているが、今後とも弾力性のある財政構造の確立と健全化に向けてさらに最善の努力を望むものである。

自主財源の確保について

当年度の歳入総額は、9,697,665千円で前年度と比べて59,993千円の増額となっており、科目別に見ると増加したのは「県支出金」・「町債」・「国庫支出金」など、減少したのは、「諸収入」・「使用料及び手数料」・「地方交付税」などである。

諸収入の減は、ケーブルテレビ事業の受託金、使用料及び手数料の減は介護サービス事業の運営主体が社会福祉協議会になったことにより介護サービス事業手数料が減少したためである。

町税の徴収率については、僅かながらもアップしており努力の跡が伺えるが、町税の総額は減少傾向に歯止めがかかっていない。特に法人町民税の落ち込みが著しい。固定資産税の減少については、償却資産の減少によるもので、いずれも景気低迷によるものと思われる。今後も劇的な税収のアップは望めなく、さらに効率的な財政運営が求められる。中長期的には地域経済の活性化を図ることにより、幅広い税源の確保に努力されたい。

経費の削減等について

当年度の歳出総額は、9,377,126千円で前年度と比べて332,282千円の増額となっている。科目別に見ると、増加したのは「諸支出金」・「土木費」・「消防費」・「教育費」・「商工費」・「衛生費」・「農林水産業費」等で、減少したのは「総務費」・「民生費」・「公債費」・「災害復旧費」等があげられる。諸支出金の増加は主に財政調整基金積立金、減債基金積立金の計上によるものである。また、土木費をはじめその他の費目の主な増加要因は国の経済対策関連交付金事業によるものである。

昨年指摘していた義務的経費については、前年度比312,553千円の縮減を達成しており、一定の成果が見られる。また、新規地方債の抑制、起債の繰上償還により起債残高の減少が図られ、確保した財源を財政調整基金などへの積み立てを行い、基金残高は回復している。今後も常にコスト意識を持った事務の執行を図られたい。

特別会計について

歳入総額については、4,191,037千円、歳出総額は3,982,011千円で歳入歳出差引額は209,026千円となっている。特別会計は全て黒字となっているが、当年度の一般会計から特別会計への繰入金の総額は587,283千円となっており、昨年より39,091千円減少しているが依然として一般会計への大きな負担となっている。これからも会計への健全化推進に努められ、一般会計からの繰入金が必要最小限となるよう努力されたい。

総括

財政指標、積立金残高、起債残高などから財政健全化の努力が伺え、効果が現れてきている。一方、国においては経済不況が続き、税収が伸びず国債発行に頼らざるをえない状況。補助金、地方交付税の削減が再び議論される可能性もある。

本町では、一層の財政健全化に向け、平成23年度までとなっている「海陽町集中改革プラン」を着実に推進し、財政基盤強化に取り組まれたい。

平成21年度 企業会計の決算認定

平成21年度の企業会計決算については上水道・海南病院会計があり全会一致で認定された。

平成21年度海陽町上水道事業会計について

■収益収入及び支出

事業収入	139,732,662円 (1,616,722円↓)
事業費用	108,505,837円 (3,449,029円↑)
21年度純利益	31,226,825円
当年度未処分利益剰余金	299,887,382円

現在高	663,935,964円
当年度償還分	23,972,635円
21年度末残高は	639,963,329円 となっている。

審査の意見

事業は順調に推移している。本年度の事業費用の増額は、主には漏水調査費と修繕箇所増加によるものだが、安全・安定・衛生的に生活用水確保に向け、これからも計画的に維持管理をする必要がある。また、有収率（本町 84.8%・全国平均 90.0%）の高低は直接水道事業の経営に影響があるので、高いレベルに維持することが水道事業者の責務である。

本年度は、配水池・水源地の耐震診断の予定であるが、その結果を踏まえ、平常時はもとより災害時にも一定の給水が確保できるよう給水施設の耐震・応急対策を計画的に講じていただきたい。

平成21年度海陽町海南病院事業会計について

収益収入及び支出

事業収益	643,364,753円 (13,218,474円↑)
事業費用	634,948,470円 (14,421,681円↑)
21年度純利益	8,416,283円
累積赤字は	197,710,026円

審査の意見

決算の結果は黒字になっているが、今後の経営については非常に厳しくなることが予想される。要因として、医療技術者の不足による患者数の減少や、救急告示病院としての機能を確保するための宿日直の費用の増等がある。特に今年度の人件費の増は2,700万円以上に達しており、入院収入の増（入院患者1人あたりの収入増）約1,200万円、減価償却費の減少、約700万円等によってかろうじて黒字になっているところである。人件費は今後も医師不足により増加していく可能性がある。一方、医療収入については、入院患者の病床利用率は92.9%と県内ではまれに見る高率であるが、長期入院患者が多く、医療単価が低いためこれ以上の収入は望めないのが現状である。また、一般会計からの繰入金については、今年度は海南病院に対する普通交付税の交付金は128,197,100円であり、繰入額はその範囲内にあるが、今後増えることが予想される。

いずれにしても、解決には困難なことばかりではあるが、周辺住民にとっては最終の場所の公立病院であるという位置づけができつつある中、地域ぐるみでの運営を考えてゆく必要がある。

行政報告



町長 五軒家憲次

ります。

8月27日から29日にかけて、蛇王運動公園で少年野球親善大会「ノビル杯」が開催され、31チームが参加しました。

9月4日、還暦野球「黒潮大会」が同じように開催され12チームでした。海陽町で宿泊等が条件のよう、波及効果を期待しています。

最近、経済力の低下と機能不全で我が国は沈没しないかと危惧されています。そうした中で気になる一例、**高齢者医療制度**です。制度そのものが75歳以上で、スタートしたときは年齢差別等の批判を浴びましたが、ようやく定着し、国保会計も健全に向かっている中で、拙速な見直しが混乱を招きはしないかと懸念が

8月31日、本町の最高齢者、東アキエさんが106歳を迎えられお祝いに行ってきました。本町では**百歳以上が11名**、男性が2名、女性が9名。やはり女性の方が長生きするなど感心しております。残念ながらほとんどの方が病院や施設に入られておりますが、東さんはすこぶる元気で、身辺の整理整頓は自らし新聞も読んでいます。まさに本町の横綱です。その東さん曰く、「今の政治は何をしとんぜ。これでは日本は沈没しますよ。国に惑わされんように町は

元気になる「和」です

が、本町の山の本で家を建てたり、空き家を除去した場合の補助制度に向かつております。

実喰商業跡地を含め、

海部中学校、浅川・川上小学校の**三校が廃校**になります。文部科学省は「みんなの廃校プロジェクト」を出し、廃校舎の活用方法を募集しており、本町も掲載すべきか検討したい。実喰商業の跡地は子どもの冒険の遊び場的な発想もあります。今の子ども達はゲームばかりで屋外に出ない、屋外に出れば危ない等の考え方に対しての、一つの方角かと感じております。

団体のほぼ平均に近づいてきました。汗をかき戦えば数字は結果を出してくれました。これからも経費削減については前進していきたい。

10月1日から**子宮頸がん予防ワクチン接種**を開始します。該当

浅川橋の**耐震補強事業**

で1億4千万円余りを計上。命の橋と言えますのでお願いします。

者は中学三年生39名、187万2千円を計上しております。23年度は中学生全員を対象にしたいと考えております。

21年度の決算の概要、計上収支比率82.8%、**実質公債比率16.5%**、将来負担比率53.6%です。この4年間で類似

免許証を返納した場合、タクシー協会が1割引きを9月1日からスタートしています。運転経歴証明書の提示をすれば1割引されます。メイ

ンは交通事故の防止で、65歳以上の方の事故死が6割です。対応して町営バス、漁火、B&Gなどの割引を実施したいと思います。該当者は非常に少ないです。

21年度の決算の概要、計上収支比率82.8%、**実質公債比率16.5%**、将来負担比率53.6%です。この4年間で類似



米寿代表 若松 脩さん (9月20日敬老会にて)

長期休業中の学童保育について



長尾 正大 議員

夏休み等、長期休業中の学童保育の要望の声が寄せられている。

未就園児の子育て支援について

充実した理想的な子ども支援の推進は、子ども・保護者の方への支援になるが、それは町を支える住民への支援ということにもなる。

問 近隣の市町村では実施しており、海陽町でも要望が高いと考えられるが、町はこのような要望の全体像を把握しているのか。町では調査をするのか。要望があれば、適正な対応をして頂きたい。

答 奥原保健福祉課長

学童保育の要望があれば、要望の内容等をふまえて検討していきたい。

答 保健福祉課長

一時保育、園庭開放等の実施については、受け入れ側の体制の整備が必要となってくるので、総合的に判断し、検討していきたい。

子どもに関する窓口が一元化され住民にわかりやすい「子ども課」の開設について

町の発展を考えると、子育て環境を積極的に整えれば良いと考える。子どもに関する窓口が一本化されると町民にも便利になり行政組織的にも簡素、合理化し、行政効率が高まり、経費の削減にもつながる。他の市町村でも新たに「子ども課」を採用しているのは、時代に即した当然の変化と考えている。

問 「子ども課」の開設について、海陽町での考えは。

答 福井教育長

「子ども」に関する窓口の一本化」と「行政組織の簡素化、合理化」は、そのまま同列に扱うことはできないと考える。多くの地方自治体において、「母子保育」や「児

童福祉」等の業務は保健福祉課が所管し、「学校教育」は教育委員会が管轄しているが、これは、両者が基本的に異なる行政領域だからである。「母子保健」や「児童福祉」等の福祉業務と「学校教育」に関する教育行政をひとまとめにすること、すなわち「子ども行政」の一元化がはたして可能かどうか。業務が機能上、あるいは領域上異なるものであれば、違った「課」で所管するのが合理的だと考える。

現在、海陽町では行政改革に向けて、「課」の削減、整理・統合を進めている。そのような中で、「子ども課」を新設することは現実的ではないと考える。

「子育て環境」の整備や「子育て支援」に関しては、保健福祉課と教育委員会が中心になって、横の連携を取りながら、その充実に努めたいと考えている。

地域「コミュニティ」の再生強化について

自治とは「自分で自分のことを処理すること」であり、自分達で出来ることを、町の行政に頼ると財源がいくらあっても足りなくなる。自主防災活動や公民館活動など、行政指導で地域「コミュニティ」の再生強化が必要ではないかと感じている。

答 五軒家町長

地域が一緒になってやるというのが、コミュニティの原点。自らの命・財産は自分たちで守ろうという、原点に帰ってほしい。

問 町での対策、指導はどうか。



宍喰子ども教室

過疎対策事業債ソフト分について



原 ひろみ 議員

問 海陽町への過疎債ソフト分の限度額の試算はどの程度か。

答 片田企画防災課長
平成22年度の発行限度額は1億3418万5千円。

問 過疎集落に住む人々の交通手段が奪われている。バスも通っていない地域に住む買い物難民、交通弱者に対し、早急なる対策を検討して頂きたい。また海部線はJRへの連絡ができていないのでバスの時刻表を再検討してもらえないのか。

答 企画防災課長
今後、関係課とも協議をして、よりよい方策について検討したい。

バスの時刻変更については、町域公共交通会議で検討したい。

問 空き家が増加している。老朽化により近隣住民が地震や台風で倒壊し避難路を防ぐのではないかと不安がっている。害虫被害や犯罪の温床にもなりかねない。空き家状況の実態調査と把握、また所有者への助言、指導、勧告等の対策をたてておられるのか。使用できる家は若者の定住化への取組等は進められているのか。

答 企画防災課長

移住交流モデル事業で状況調査を実施。

災害等により近隣に影響を及ぼすおそれがある家屋については、情報を頂いた場合、関係課よりその都度お願いしている。若者定住化への取組については、空き家を賃貸することの意思確認はできていない。個人情報のこともあり、慎重に対応し今後検討していきたい。

清流海部川、美しい海を守るための対策について

美しい川や海にひかれて都会から観光客や帰省客が多く訪れるが、ゴミの放置や排泄物等による川や海の汚染に対し、市民の苦情が多い。

問 簡易トイレの設置や自然にマッチした立て札等、具体的な対策を立てておられるのか。

答 成田環境衛生課長

放置ゴミは立て看板等により一層の啓発に努めたい。

簡易トイレについては清掃等管理が難しいので予定していない。現在あるトイレを、トイレマップ等をお配りして対応したい。

答 五軒家町長

提供しても来る人はそれぞれの方がある。河川敷はキャンプ場でなく、清流条例、公害防止条例、併せて民間が協力してもらわなければ、環境は守れない。

期日前投票の円滑化について

年々、期日前投票をする人が増加している。限られたスペースの中で宣誓書を書くのは会場が混雑するし、たくさんの方が見守る中で宣誓書を書くのは緊張して嫌だし、面倒だとの声もある。

問 有権者宅へ入場整理券と、期日前投票用請求書を事前に郵送することにより、投票率の向上と円滑化が図られると思うがいかがか。

答 池内住民人権課長

選挙管理委員会事務局としては、不正の未然防止、また厳格な期日前投票の執行のため、これまで通り期日前投票所で宣誓書に記入頂く方法をとりたい。このような方法と提案頂いた円滑化の方法と併せて、選挙管理委員会でも検討したい。



清流海部川

震災対策について



小山 慎 議員

平成22年3月に修正された、海陽町地域防災対策計画の建築物等の耐震化計画では、木造住宅を対象に、耐震診断および耐震改修を促進する必要がある、本町としても積極的な普及を図るとしている。

問 高齢者世帯が多い本町で、木造住宅の耐震化に向けた耐震改修工事を行った住宅の戸数は。

答 建設課長

耐震改修工事を実施した住宅戸数は19戸。耐震診断により耐震性がないと判断された住宅のうち、改修を行った割合は約1割にとどまっている。

耐震工事が進まない今日、徳島県は一方で、独自に耐震リフォーム事業として「命だけは守る簡易的な耐震補強」に対しても支援をしている。この事業は住宅の部分的な補強、例えば寝室や居間

答 東谷建設課長
耐震診断の実績は207戸、海陽町内で耐震診断が必要とされる住宅戸数の9・9%。

などの居室でも支援の対象としている。

問 本町としても、県独自の支援事業に対しても補助金を上乘せる形で支援制度を拡充して頂けるよう要望したい。

答 建設課長

徳島県独自の事業「命だけは守る簡易な耐震補強」は平成18年の事業開始後これまでの実施件数は極めて少なく、耐震対策として有効な施策とはなっていない。また県下のいくつかの市町で独自の助成制度を設けていますが、実施件数は少ないようだ。他の事例等を調べ、どのような補助制度であれば実効性が見込まれる制度となるのかを検討し、早く取り組む必要があると考えている。

防災訓練計画について

災害における取組は、自助・共助・公助のそれぞれ

その役割を理解し、互いに連携して対応することで被害の軽減につながる。そのため組織のひとつに自主防災組織が上げられる。

問 現在の組織率は。

答 片田企画防災課長

町内の防災組織率は、100%。
町全体的に自主防災組織に対する認知度が低いように思われる。

問 町として自主防災組織に対し、支援を積極的に行うとする中、リーダーの養成など今後どのような指導を行っていく予定か。またその時期は。

答 企画防災課長

自主防災組織の代表者の方々には、各種研修会、広報等により啓発を検討している。

自主防災組織が防災活動を行う上で、まず地域

のことを知る事が非常に重要である。そのため効果的な防災訓練として災害図上訓練がある。

問 地域のことを知る第一歩として実施してはどうか。

答 企画防災課長

地域の事情がよくわかり、災害対応については重要と考えているが、継続して実施すべきであることから、町の関わり方について検討していきたい。

廃屋対策について

高齢化が進む今日、町の至る所で空き家が目立つようになってきた。その空き家が長年放置された時、廃屋と化す。

問 避難経路の整備や生活環境への影響など、

災害に強い町づくりを掲げている本町で、解体費用の一部を支援する制度を設置して頂きたい。

答 建設課長

今後ますます増加が予想される空き家、廃屋について、防災面・環境面からその除去に対し費用の一部を助成する事業については、国の補助事業を活用し、制度の内容を固め事業化したい。



廃屋

海陽町役場職員としての町民に対する接遇のあり方



叶岡 徹 議員

最近、電話の対応など、町民に対する接し方が悪くなってきている。公務員として、きちっとした対応をしていかなければならない。

後とも相手のことを十分に気遣って、誠実に対応するように努めたい。

公務員法で勤務評定をしなければならない

問 勤務評定をしているのか。

答 浦川総務課長

勤務評定は未実施である。適正に勤務成績、勤務内容の評価を行うことで組織全体の士気の高揚を図っていききたい。

答 歌岡喰庁舎長

庁舎職員の住民接遇・電話の応対に対する指導だが、相手の方との信頼関係が大切であるので今

問 規則が改定されたが議会に報告しないのはなぜか。特に今回、交通法規の改正であるが職員に

周知徹底ができていないのか。

答 総務課長

職員の就業に関する内部的な規律の改正であり、信頼回復に向けて早急に改正する必要があった。

高齢者の交通安全対策について

問 海陽町は高齢者の免許返納者にタクシー料金の割引制度が実施されたが、免許証を持っていない人にはどうするのか。また介護タクシーが運行されているが、行政と協力して、利用しやすいように出来るのではないか。

答 奥原保健福祉課長

現時点では、高齢者の方へのタクシー利用料の割引等は、行っていない。今後、高齢者の方に対しての交通の利便性・安全対策について、得策を見いだしていきたい。

設計業者およびコンサルタント会社に対する町の取組み

問 最近、追加工事が多くなってきているが、設計業者がきちんと仕事をしているのか。海南中学校のシロアリが発生しているのに追加工事になっているので追加工事になったが、事前に耐震工事を

する上で、調査をするのが当たり前ではないか。また海南小学校の体育館の入り口にしてもしかり、工事する前に設計業者とどのような内容で取り組んでいるのか。

答 福岡教育次長

学校施設の耐震補強・改修工事については、主たる目的が耐震補強であることから「耐震改修促進法」に定められた内容により設計すること。

答 東谷建設課長

海陽町発注の土木、建築工事の設計業務受託者は、現場状況・問題点・地域特性等のさまざまな課題を調査検

⑤騒音・振動が少ないこと、⑥採光・通風に大きな影響がないこと。付随する改修工事箇所については、①耐震補強工事の関連箇所、②危険箇所、③痛みの激しい箇所、その他学校側の要望も可能な範囲で採用すること。

以上の内容で設計した成果品については、第三者機関である「耐震診断評定委員会」の審査を受け、評定結果報告書を提出することとしている。

討したのち設計する。発注者はこれらの課題を理解し把握できているか、現場に則した施行方法、周辺環境に及ぼす影響、また工事費に関するコストが把握できているか、などに留意し協議打ち合わせをしている。



役場窓口

指名競争入札の回数はいくつですか？



三浦 茂貴 議員

問 指名競争入札の指名選定基準について昨年度指名願を出した業者数、そして業者別の指名回数はどうなっているのか。

答 富田管財課長
平成21年度、全体で42業者、内訳は建設33業者、物品9業者。(業者別掲載省略)

問 新規業者が指名願を出して何年かは入れないという選定基準があるのか。

答 管財課長

海陽町建設工事請負業者選定要綱を定めており、新規参入業者資格について

ては、海陽町内に事務所を置き、建設工事指名業者名簿に3年以上搭載されていて、経営者が海陽町に3年以上居住し、公共工事の元請けまたは下請け施行の実績が2年以上ある者。

問 昨年度海陽町において何件の随意契約があり、総額はいくらあったのか。また委託業務や土木工事、そして物品などの種類別にはどうであったのか。

答 管財課長

全体で410件、総額1億7423万3318円。種類別では委託業務52件、3679万830

0円。土木工事関係151件、4949万1634円。物品は備品購入費関係で207件、8794万3384円。

問 随意契約は地方自治法で土木工事については130万円までになっている。昨年度金額を超えての随意契約はあったのか。

答 東谷建設課長

建設課において、21年度130万円を超える随意契約はない。

問 全ての業者が均等に行っているのか、業者別の随意契約の回数、また金額の内訳はどうか。

答 管財課長

13業者で、契約回数52回、金額3679万8200円。(内訳掲載省略)

問 随意契約時の予定価格の算出方法は。また工事価格はそれに対してどの程度になっているのか。

答 建設課長

緊急に対応して頂く工事が大半であり、少額工事が多いため、予定価格は設けていない。

問 海陽町のホームページ上では、入札結果を公開している、随意契約も公開して欲しい。

答 五軒家町長

ホームページでの随意契約状況の結果公表については、勉強検討する。

ピクニック公園の安全対策

問 ピクニック公園の入口に小さな子ども遊ぶ遊具があるが、道路に面しているということもあり、安全面で少し危惧するところがある。まぜの丘の安全計画を立てて安全対策として、危険区域へのフェンスの設置や駐車場の確保をお願いしたい。

答 歌穴産産業観光課長

ピクニック公園の駐車場確保、安全対策について、テニスコート横に約120台、野球場東側に未舗装ながら約150台確保している。指摘の小公園から200mほどの距離にあるので、そちらの駐車場を利用してほしい。

安全対策としては、本年7月、一部ではあるが飛び出し防止フェンスを設置している。



ピクニック公園

常任委員会委員長報告

総務常任委員会

委員長 戸田眞理子

9月10日開会。最初に6カ所の巡視を行った。

① 徳島県立南部防災館



輛浦津波避難階段

管理者として行っている。② 去る9月2日寄付証書が作成された物件の現況を確認。所在地、奥浦字堤の外27番地4他、宅地及び畑で、合計153坪。建物は老朽化しており、解体の必要がある。



穴喰商業跡地

てくれる。社会的教育的見地から相撲場も残す。⑥ 住宅地として分譲予定の町有地、穴喰久保地区、八幡神社参道沿いの303・5坪。奥側の3坪は地形等の関係で町有地として残り77・2坪、77・8坪、116・9坪に3分割する。一区間だけ広いのは、間口が狭く縦長となるため。続いて9月定例議会の議案説明を受けた。平成21年度の決算の認定については、歳入総額97億1803万円、歳出総額93億9749万1千円。繰越明許費を除く実質収支額は、2億5655万5千円の黒字。実質公債比率16・5%で起債許可団体から脱却。特別会計も、全て黒字決算、公営企業のいずれも資金不足はないとの報告であった。平成22年度の一般会計補正予算(第二号)は、予算総額に2億2361万円を追加するとの説明であった。



海南中学校

(まぜのおか)。海部郡三町及び阿南市、那賀町が対象で、本年5月に開館。災害時には地域防災活動拠点となり、災害対策本部が設置される。平常時には防災教育や、啓発活動等が行われ、その管理運営を海陽町が指定

る。その費用や跡地利用については検討中である。③ 輛浦の津波避難階段(住吉神社) 改修現場。傾斜が急な上に老朽化が進んでおり、災害時に備えての改修で、9月補正予算に310万円を計上。④ 昨年11月完成の穴喰浦津波避難タワー。本体工事費3808万9800円。高さ7・04m、収容人員は200名で、上り階段は2カ所設置。普段

は施設、災害時にはベニヤ板扉を蹴破り避難する。⑤ 旧穴喰商業高等学校跡地。現在県有地。土地取得時の特約で、近い将来海陽町に返還予定。敷地面積2385・86㎡。解体工事の総額は1億1828万7千円で、工期は本年12月20日。セミナーハウスは、地域住民の避難場所及び集会所として活用予定で、約1千万円をかけて改修し

許可団体から脱却。特別会計も、全て黒字決算、公営企業のいずれも資金不足はないとの報告であった。平成22年度の一般会計補正予算(第二号)は、予算総額に2億2361万円を追加するとの説明であった。

9月13日開会。教育委員会関係の予算は教育施設耐震補強追加工事、海南小学校は外壁改修追加工事、保健室床の改修工事等、192万4500円。海南中学校は補強追

委員長 南谷 輝幸

文教厚生常任委員会

産業建設 常任委員会

委員長 見吉 政貴

加並びに特別教室白蟻防除工事等157万800円。他に宍喰小学校の雨漏り修理57万800円。小学生の運動能力低下等の対策として5、6年生約210名に歩数計の配布10万5千円。川上・浅川・海南小学校記念誌追加42万円。中学校閉校記念誌発行予算344万4千円。放課後子ども教育に係る海南幼稚園便所等改修工事、予算231万6千円である。保健福祉関係では、国保条例の一部改正、重度心身障害者医療費の改正。予算では、小規模福祉施設スプリンクラー整備補助982万8千円。保育所関係では、各保育所に空気清浄機設置費用93万6千円。衛生費では、子宮頸ガン予防に係る経費187万1千円、中学3年生39名分である。



海南小学校

住民人権擁護委員の推薦について説明があった。最後に平成21年度決算について慎重審議を行了し承の上、閉会した。

9月9日開会。担当課より所管の議案について説明を受けた。平成22年度海陽町一般会計補正予算、環境衛生課郡衛生処理事務組合負担金114万円の減額。産業観光予算については、農業振興費330万円、水産業振興費新規組合育成事業、宍喰漁協委託事業380万円。建設所管、新農業水利システム保全対策事業、今年度施行実施する村山地区支線水路改良工事、農地費委託料120万円、工事請負費680万円、道路新設改良費、浅川橋耐震補強工事費1億3500万円。その他として町長より県に対して陳情している

浦漁協横の橋梁架け替えについての状況説明があり、負担については全額町負担で実施することが適当ではないかとの説明があった。平成22年度海陽町浅川公共下水道事業特別会計補正予算については、283万8千円減額。平成22年度海部公共下水道事業特別会計補正予算324万円工事請負費。平成22年度宍喰公共下水道事業特別会計補正予算476万円減額。平成22年度川西農業集落排水事業特別会計補正予算147万円追加補正するとの説明であった。



浅川橋



議会のうごき

7月1日から9月30日まで

7月

- 15日 議会広報編集特別委員会
- 23日 議会全員協議会
- 23日 議会広報編集特別委員会

8月

- 3日 徳島県町村会行政課題研究会
- 17日 新人議員研修会
- 20日 阿南安芸自動車道一部開通式
(高知県北川村)

9月

- 2日 議会全員協議会
- 2日 議会運営委員会
- 9日 第3回定例会(1日目)
- 9日 産業建設常任委員会
- 9日 議会運営委員会
- 10日 総務常任委員会
- 13日 文教厚生常任委員会
- 14日 第3回定例会(2日目)



敬老会議長祝辞



本年度海陽町敬老会



富田 一 廣 議員

町村議会議員20年在職自治功労者表彰

編集後記

大里八幡神社で10月17日、秋祭りが行われました。

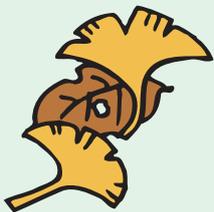
『年に一度のお祭りに ホイ
お神輿かついで

ワッショイショイホイ
広い砂浜ねり歩く ホイホイ

関船だんじり 鉦たいこ ホイ
引手舵とり ハッピー飛ぶ ホイ
広い松原砂けぶり ホイホイ

夕やみせまる その頃は ホイ
鉦もたいこも遠くなり ホイ
はるかかなたに消えていく
ホイホイ』

今年も最高の天気の中、良い秋祭りでした。この楽しさを糧に、皆様のご期待に添える議会を進めて参ります。



議会広報編集特別委員会
議会事務局
TEL 73-4164